



I 方針策定の背景・目的

- 現在、社会のあらゆる領域でデジタル技術が進んでおり、国においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の決定など、自治体のデジタル変革（DX）を強力に推進している中、本県においては、県庁及び市町村を対象とした「行政のDX」と、県民の暮らしや仕事など地域社会を対象とした「地域のDX」を二本柱として、本県のDXを推進することとしております。
- DXの推進に向けて、職員の意識改革を行い、DXを一過性のものとせず継続していくためには、計画的なデジタル人材の育成・確保が重要であることから、「福島県デジタル変革（DX）推進基本方針（令和3年9月策定）」及び「福島県行財政改革プラン（令和4年3月策定）」に基づき、職員の人材育成に係る基本的な考え方を定めるため、新たに「福島県デジタル人材育成方針」を策定するものです。

II 目指すべき職員像

- デジタル技術やデータの活用により、職員一人一人の事務・事業の見直しや新たな仕事の進め方へのチャレンジといった、意識改革と行動変容の必要性を理解し、実践することができる自律型職員（自ら考え行動する職員）

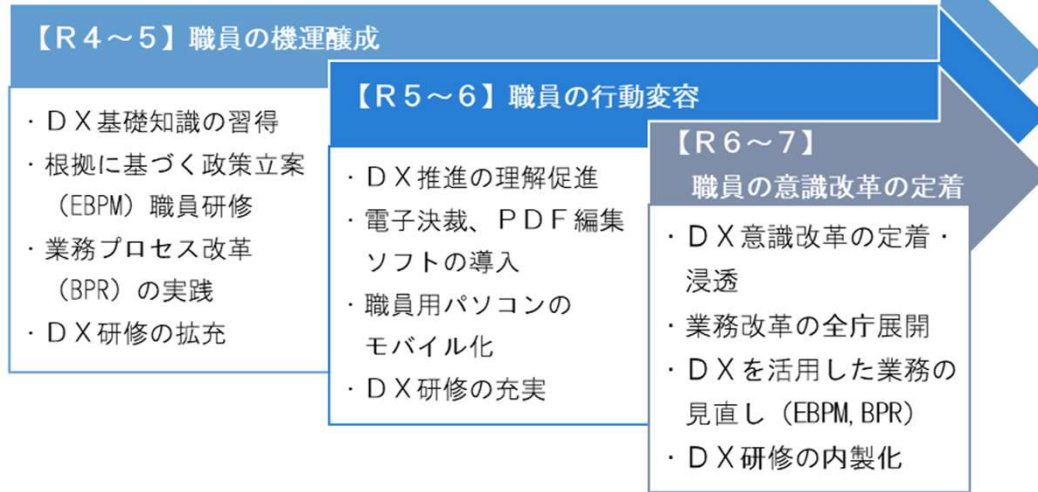
III 職員の能力・役割

職	部長、次長	課長、主幹、副課長	主任主査	課員	DX推進リーダー
求められる能力	<ul style="list-style-type: none"> i リーダーシップ ii 業務改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> i 職員の意識改革と行動変容の促進 ii 組織マネジメント能力 iii リーダーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> i 政策形成（課題解決）能力 ii プロジェクトマネジメント能力 iii 業務執行能力 	<ul style="list-style-type: none"> i 業務改善能力 ii 企画・立案能力 iii 情報セキュリティの基本知識の習得 	<ul style="list-style-type: none"> i マネジメント能力 ii 課題解決能力
必要となる役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術やデータを活用した業務全体の改革の実現に向けてリーダーシップを発揮し、自らが率先して業務改革に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 職員の意識改革と行動変容の促進のため、執行体制の構築、人材育成を行い、デジタル技術を活用した企画立案に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題解決に向け、デジタル技術の効果的な活用を行うとともに、EBPMやBPRの手法を理解し企画改善策検討に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術(RPA, AI等)の活用により、自身の業務改善を主体的に行うとともに、データを利活用した解決策の立案に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DX推進の中核的役割として、DXや働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を活用した課題解決策を検討し取組をまとめる。



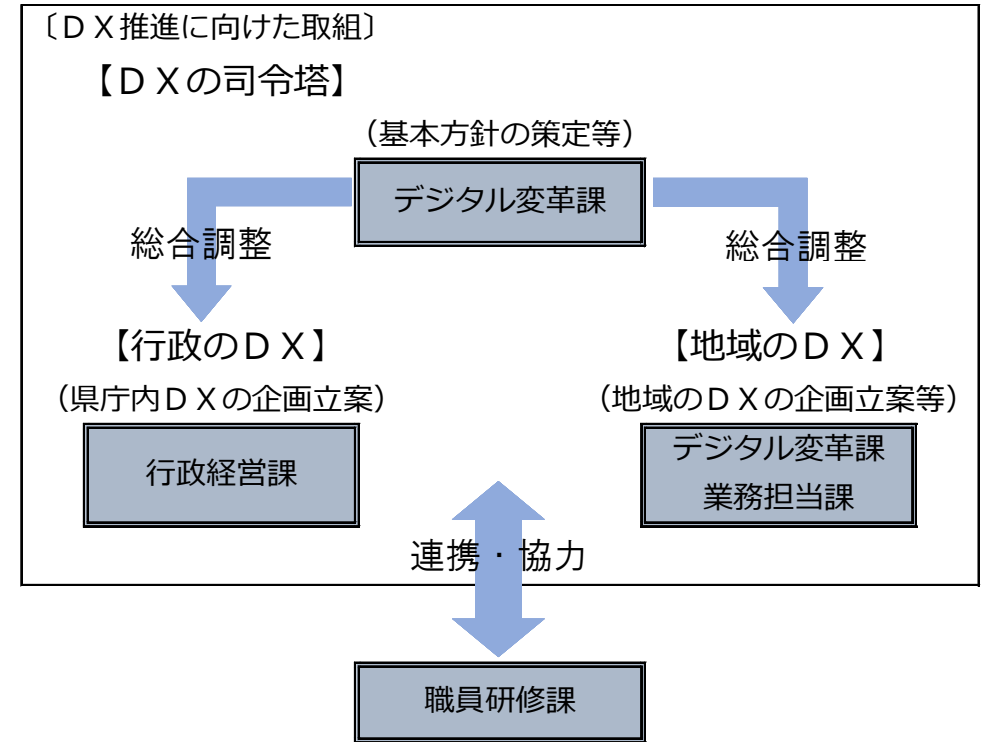
IV 職員の人材育成

- ▶ 自律型職員の育成に向けて、「職員の意識改革と行動変容」の促進につながるよう、DXを推進する上で必要となる考え方や知識・スキルの習得に加え、体系的な研修の充実を図り、計画的・効果的な研修を実施します。



職	研修名	研修内容（例）
全職員共通	DX・働き方改革動画研修	▶ 行政のDXを推進する上で必要となる基礎知識、県庁内の取組事例の共有
新規採用職員	階層別研修	▶ DXに取り組む必要性 ▶ 情報セキュリティの基礎知識 等
課員（主査、副主査、主事）	階層別研修	▶ デジタルツール（RPA, AI等）の概要 ▶ 根拠に基づく政策立案（EBPM）等
課長、主幹、副課長	階層別研修 新任管理者特別研修	▶ 根拠に基づく政策立案(EBPM)、業務プロセスの見直し(BPR)の手法 ▶ 意識改革と行動変容の促進 等
DX推進リーダー	DX推進リーダー向け研修	▶ 組織マネジメント能力の向上 ▶ セミナー等によるDX推進 等

- ▶ 人材育成方針を所管する職員研修課において、DX推進基本方針を所管するデジタル変革課と、「行政のDX」を所管する行政経営課、働き方改革を所管する人事課とも連携・協力しながら、職員研修等を通して、県庁全体のデジタル化の底上げを図ります。



◆ デジタル変革（DX）に係る研修等を通して、職員の意識改革と行動変容を促進し、自律型職員（自ら考え行動する職員）を育成することにより、県庁全体のデジタル変革（DX）推進を下支えする。